

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭俊
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部財務課課長 阿部 光治
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部財務課課長 阿部 光治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,654,925	2,344,959	5,449,784
経常利益 (千円)	268,130	165,515	541,849
四半期(当期)純利益 (千円)	193,481	123,839	390,087
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	3,231,787	3,512,977	3,428,183
総資産額 (千円)	6,342,999	6,953,511	6,494,611
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	34.81	22.29	70.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	51.0	50.5	52.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	387,987	165,959	856,960
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	596,928	1,175,512	719,128
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	236,093	512,199	582,413
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	586,475	450,295	1,279,568

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	26.78	16.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済政策等により、雇用・所得環境の改善が続
き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速、イ
ギリスのEUからの離脱による影響への懸念等より景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いておりま
す。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な
状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地
域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾
燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（東日本大震災復
興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組
み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等
を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

当社のウッド・ミル製材工場につきましては、国産人工乾燥杉製材品の生産工場としてウッド・ミル第2工場が
8月に稼働いたしました。

工場の稼働により生産効率のさらなる向上を図ってまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,344百万円（前年同期比11.7%減）となりました。営業利益は
153百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益は165百万円（前年同期比38.3%減）、四半期純利益は123百万円
（前年同期比36.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心
とした営業活動に注力し、売上高1,943百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益157百万円（前年同期比34.6%
減）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興の中、大型物件の完成工事高の減少等により、売上高379百万円（前年同期比22.2%
減）、営業利益74百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高21百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益14百万円（前年同期比5.2%減）となりまし
た。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末に比べ136百万円（23.2%）減少し、450百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は165百万円（前第2四半期累計期間は387百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が166百万円、減価償却費の非資金費用が92百万円あったものの、たな卸資産の増加による資金の減少が370百万円、仕入債務の減少による資金の減少が75百万円、未収消費税等の増加による資金の減少が121百万円、法人税等の支払額が76百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,175百万円（前第2四半期累計期間に比べ96.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,171百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は512百万円（前第2四半期累計期間に比べ116.9%増）となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が45百万円及び配当金の支払額が38百万円あったものの、短期借入金の増減による資金の増加が600百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設等において、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
ウッド・ミル第2工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	国産材製材工場	1,898,801	自己資金及び借入金 (注)2	平成28年8月

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社は津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業の対象事業者であり、設備投資総額のうち1,510,142千円に対して、713,000千円の補助金が交付される予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社エーストヤマダイ	宮城県石巻市宜山町3-13	1,486	25.03
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	320	5.39
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字今泉前29-3	204	3.44
高橋 恒	宮城県石巻市	203	3.43
高橋 武一	宮城県石巻市	177	2.99
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	134	2.26
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町一丁目5-1	101	1.70
高橋 嘉之	宮城県石巻市	89	1.50
高橋 茂之	宮城県石巻市	86	1.46
計	-	2,952	49.73

(注) 当社は自己株式を380千株(6.41%)保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 380,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,544,000	5,544	同上
単元未満株式	普通株式 12,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,544	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	380,000	-	380,000	6.40
計	-	380,000	-	380,000	6.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,568	450,295
受取手形及び売掛金	869,494	897,801
完成工事未収入金	24,050	11,781
商品及び製品	230,817	257,362
仕掛品	69,401	131,619
原材料及び貯蔵品	163,577	162,367
販売用土地建物	61,208	32,597
未成工事支出金	19,781	331,476
繰延税金資産	12,463	14,166
その他の流動資産	43,918	170,089
貸倒引当金	8,651	6,823
流動資産合計	2,765,629	2,452,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,396	1,302,766
機械装置及び運搬具(純額)	287,622	741,415
土地	1,944,567	1,958,763
建設仮勘定	489,722	162
その他の有形固定資産	238,685	236,378
有形固定資産合計	3,463,993	4,239,487
無形固定資産	16,671	17,922
投資その他の資産	2,248,317	2,243,367
固定資産合計	3,728,982	4,500,777
資産合計	6,494,611	6,953,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,844	806,777
工事未払金	57,331	72,892
短期借入金	125,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	83,598	52,937
賞与引当金	10,600	20,400
完成工事補償引当金	4,560	7,000
その他の流動負債	484,944	444,379
流動負債合計	1,798,074	2,220,582
固定負債		
長期借入金	1,015,642	970,044
退職給付引当金	113,046	111,577
その他の固定負債	139,665	138,330
固定負債合計	1,268,353	1,219,951
負債合計	3,066,428	3,440,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,290,144	2,375,083
自己株式	53,569	53,719
株主資本合計	3,437,686	3,522,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	1,374
土地再評価差額金	10,871	10,871
評価・換算差額等合計	9,503	9,497
純資産合計	3,428,183	3,512,977
負債純資産合計	6,494,611	6,953,511

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,654,925	2,344,959
売上原価	2,142,151	1,915,726
売上総利益	512,774	429,233
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,836	711
給与手当	74,130	74,476
賞与引当金繰入額	8,932	9,560
退職給付費用	4,214	2,090
その他	183,603	190,176
販売費及び一般管理費合計	266,043	275,592
営業利益	246,730	153,641
営業外収益		
受取利息	1,984	552
受取配当金	880	1,012
受取助成金	11,050	5,306
仕入割引	6,209	5,834
出資分配益	902	228
その他	5,707	5,193
営業外収益合計	26,735	18,127
営業外費用		
支払利息	4,791	5,689
売上割引	449	486
その他	94	76
営業外費用合計	5,335	6,253
経常利益	268,130	165,515
特別利益		
固定資産売却益	246	-
受取助成金	4,532	1,750
受取保険金	2,248	-
特別利益合計	7,026	1,750
特別損失		
役員退職慰労金	-	400
固定資産除却損	4,116	58
特別損失合計	4,116	458
税引前四半期純利益	271,039	166,807
法人税、住民税及び事業税	82,629	44,224
法人税等調整額	5,070	1,256
法人税等合計	77,558	42,968
四半期純利益	193,481	123,839

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	271,039	166,807
減価償却費	77,913	92,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,322	711
賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	9,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,320	2,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	181	1,468
受取利息及び受取配当金	2,865	1,565
支払利息	4,791	5,689
出資分配益	902	228
有形固定資産売却損益(は益)	246	-
有形固定資産除却損	4,116	58
受取助成金	4,532	1,750
受取保険金	2,248	-
売上債権の増減額(は増加)	172,998	17,150
たな卸資産の増減額(は増加)	15,135	370,637
仕入債務の増減額(は減少)	15,487	75,456
未払消費税等の増減額(は減少)	36,265	9,255
未収消費税等の増減額(は増加)	-	121,248
その他	31,771	235,569
小計	483,962	87,016
利息及び配当金の受取額	2,910	1,610
利息の支払額	4,523	5,839
助成金の受取額	4,532	1,750
保険金の受取額	2,248	-
法人税等の支払額	102,733	76,463
法人税等の還付額	1,590	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,987	165,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	611,559	1,171,023
有形固定資産の売却による収入	563	-
無形固定資産の取得による支出	837	9,190
貸付金の回収による収入	6,289	4,037
出資分配金の受取による収入	8,600	700
出資金の払込による支出	35	36
出資金の回収による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,928	1,175,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	21,598	45,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,404	3,151
自己株式の取得による支出	-	150
配当金の支払額	38,904	38,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,093	512,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,152	829,272
現金及び現金同等物の期首残高	559,322	1,279,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,475	450,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ4,547千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1.保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	59,200千円	56,500千円

2.投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	15,470千円	16,585千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	586,475千円	450,295千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	586,475	450,295

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,904	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,899	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,144,752	487,635	22,537	2,654,925	-	2,654,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,144,752	487,635	22,537	2,654,925	-	2,654,925
セグメント利益	240,532	80,254	15,151	335,938	89,207	246,730

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期累計期間 89,207千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,943,987	379,556	21,414	2,344,959	-	2,344,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,943,987	379,556	21,414	2,344,959	-	2,344,959
セグメント利益	157,418	74,840	14,363	246,622	92,981	153,641

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期累計期間 92,981千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円81銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	193,481	123,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	193,481	123,839
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,558	5,557

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社 山大
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。